

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第21期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社JPホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	7,272,206	8,194,275	9,166,112	11,867,502	13,789,089
経常利益 (千円)	707,445	800,330	866,539	1,150,891	1,375,581
当期純利益 (千円)	440,648	444,431	500,053	653,413	750,583
包括利益 (千円)	—	—	499,965	653,338	757,880
純資産額 (千円)	1,546,694	1,903,147	3,559,937	3,977,961	4,485,476
総資産額 (千円)	4,275,466	5,763,868	9,432,571	9,808,350	10,926,671
1株当たり純資産額 (円)	211.44	257.95	213.64	238.07	268.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.87	60.68	33.38	39.19	44.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.71	59.99	33.25	39.15	—
自己資本比率 (%)	36.1	32.9	37.7	40.5	41.0
自己資本利益率 (%)	31.7	25.8	18.3	17.4	17.8
株価収益率 (倍)	10.4	21.9	21.4	21.7	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,970	378,271	915,222	1,205,986	1,173,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,885	△906,048	△1,808,860	△821,036	△1,268,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△157,837	412,775	2,473,670	△219,295	514,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,137,714	1,022,713	2,602,746	2,768,401	3,188,035
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	763 (1,154)	961 (1,186)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

3. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(千円)	558,296	615,480	613,180	766,672	744,455
経常利益	(千円)	249,896	307,293	252,981	424,124	432,850
当期純利益	(千円)	227,541	262,880	169,412	286,525	341,291
資本金	(千円)	513,790	539,138	915,959	919,021	1,000,000
発行済株式総数	(株)	7,683,000	7,750,000	8,321,200	16,691,400	16,691,400
純資産額	(千円)	1,000,719	1,175,722	2,501,959	2,553,170	2,651,467
総資産額	(千円)	2,483,109	3,131,553	5,835,335	5,992,352	6,837,316
1株当たり純資産額	(円)	137.21	159.74	150.34	152.97	158.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	19 (—)	20 (—)	29 (—)	15 (—)	16 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	30.92	35.89	11.31	17.19	20.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	30.83	35.48	11.27	17.17	—
自己資本比率	(%)	40.3	37.5	42.9	42.6	38.8
自己資本利益率	(%)	22.7	22.4	6.8	11.2	12.9
株価収益率	(倍)	20.1	37.1	63.2	49.5	103.6
配当性向	(%)	61.4	55.7	128.2	87.3	78.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	16 (6)	16 (4)	15 (4)	16 (2)	13 (1)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

3. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成5年3月 名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成6年10月 ワゴンサービス事業を開始
- 平成7年6月 「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
- 平成7年8月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
- 平成8年1月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成8年4月 ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
- 平成8年6月 株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
- 平成10年3月 名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
- 平成10年6月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
- 平成10年11月 名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
- 平成11年4月 株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
- 平成12年3月 株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
- 平成12年12月 名古屋市中区にあんかけスパゲティ店「たつごろう」開店
- 平成13年6月 ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
- 平成13年11月 名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（現連結子会社）を設立
- 平成13年12月 埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
- 平成14年10月 日本証券業協会へ店頭登録（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場）
- 平成16年2月 名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
- 平成16年3月 ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
- 平成16年10月 株式会社JPホールディングスに会社名を変更
会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（現連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（現連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（現連結子会社）の4社を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
- 平成17年3月 愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
- 平成17年4月 「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
- 平成18年1月 有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（現連結子会社）に組織変更
- 平成18年4月 株式会社四国保育サービス（現連結子会社）設立
認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園
東京都認証保育所1園開園
学童クラブを東京都に4ヶ所開設
児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設

- 平成20年 4月 横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化
- 平成20年11月 競合他社より川崎市の認可保育所2園を譲り受ける
- 平成21年 4月 株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更
- 平成21年10月 所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される
競合他社より横浜市の認可保育所1園を譲り受ける
- 平成21年12月 競合他社より横浜市の認可保育所1園を譲り受ける
- 平成22年 3月 連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡
- 平成22年 4月 連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収
合併
- 平成23年 3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成24年 3月 東京証券取引所市場第一部指定
- 平成25年 3月 株式会社日本保育総合研究所（現連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（持株会社）及び株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイキッチン、株式会社ジェイ・プランニング販売、株式会社ジェイキャスト、株式会社四国保育サービス、株式会社日本保育総合研究所の子会社6社（平成25年3月31日現在）により構成されており、「子育て支援事業」を行っております。

子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のために民間による保育所増設に加え、民間企業への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができたことから、現在では、自治体の許認可を得た保育所を115施設（平成25年3月31日現在）運営しております。

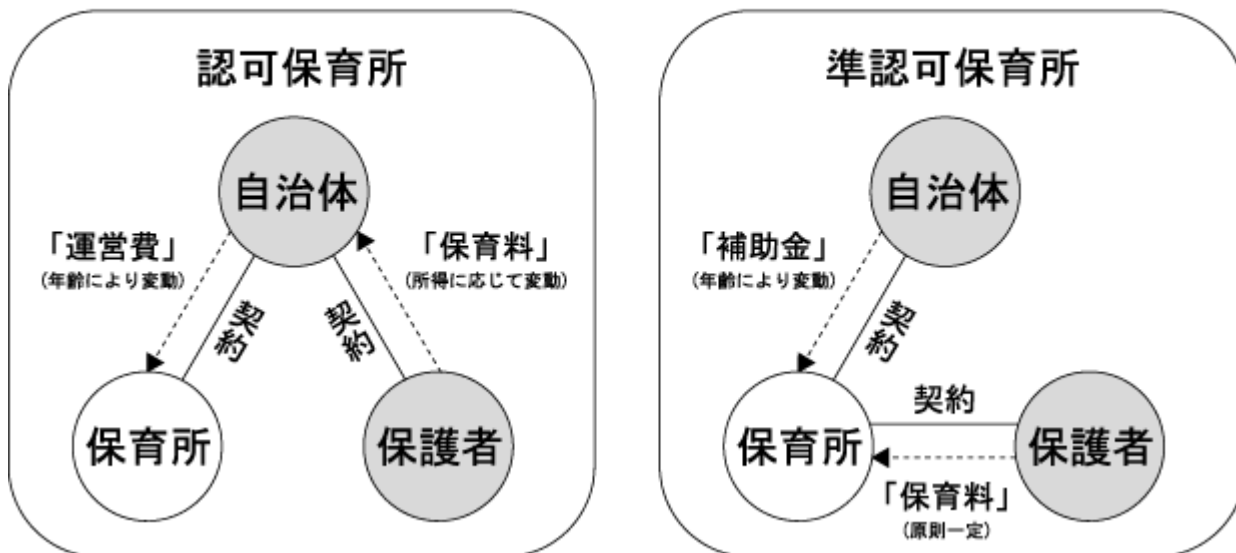
また、学童クラブは40施設（平成25年3月31日現在）、児童館は8施設（平成25年3月31日現在）を運営しております。

保育所とは、児童福祉法に基づいた厚生労働省所管の児童福祉施設であり、保育の対象となる園児は、保護者の事情で保育に欠ける乳児（1才未満）と幼児（1才から小学校就学の始期に達するまで）となります。

保育所は大きく認可保育所と認可外保育所の2種類に分類されております。認可保育所は、国が定めた設置基準（施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等）を満たして都道府県知事に認可された施設であり、保育所の運営費は国及び自治体から支給されております。認可外保育所は、認可保育所以外の施設のことをいいますが、認可外保育所の中には、いわゆる準認可保育所と呼ばれる自治体独自の制度により自治体から補助金が支給される施設があります。これは、東京都や神奈川県等の都市部において、自治体が独自の制度を制定し、多くの民間企業の参入を促し、事業者間の競争を促進することによる保育所の増設と保育の質の向上を目指した施設であり、東京都の東京都認証保育所や神奈川県の横浜保育室等が該当いたします。

なお、当社グループでは、上記の認可保育所及び準認可保育所を運営しております。保育所及び保育所の利用者並びに自治体との契約関係は次の通りであります。

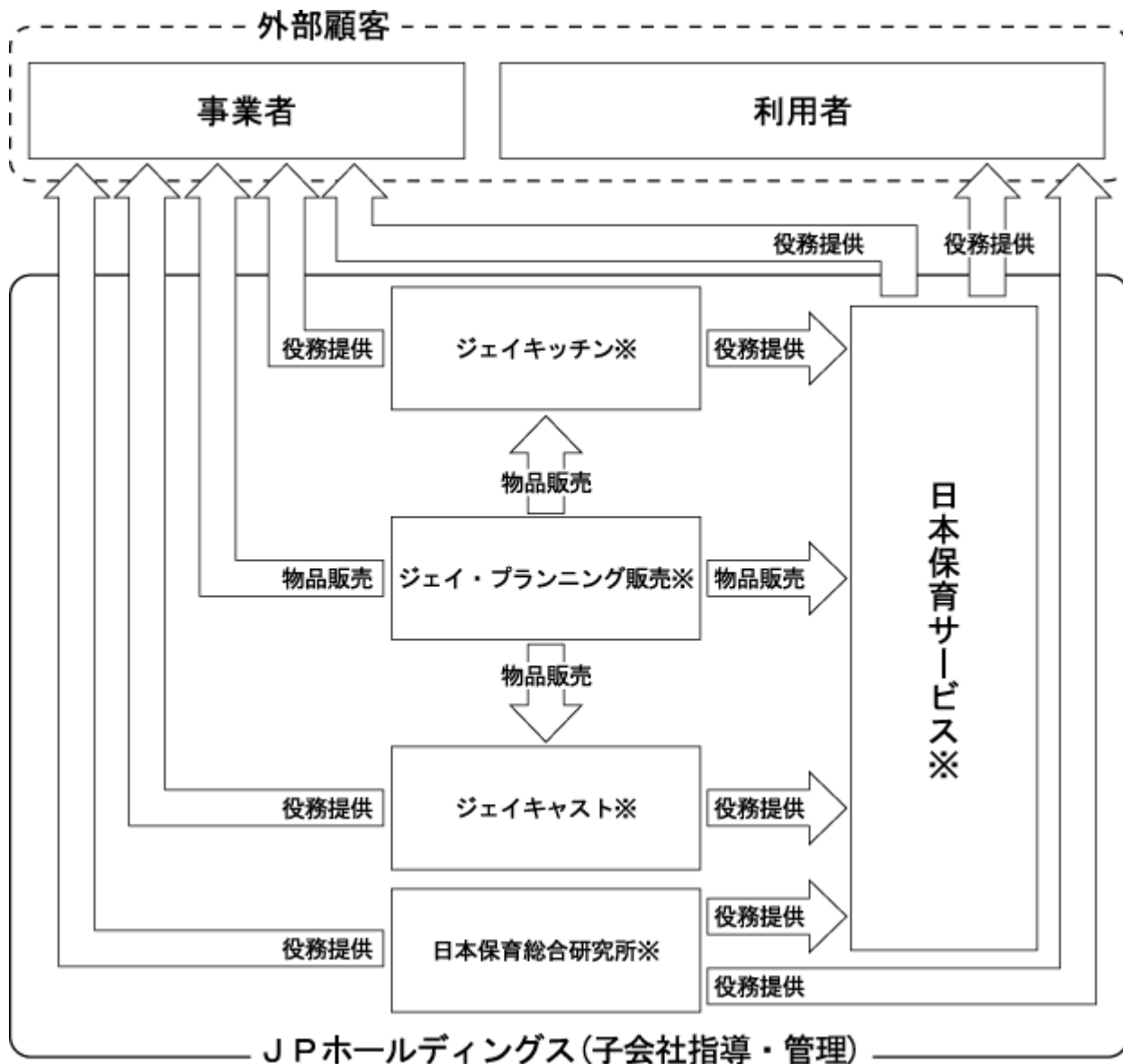
保育所の契約形態



認可保育所では、保育所と利用者である保護者との間に直接的な契約関係はありません。保護者は、自治体に対して所得に応じた利用料（保育料）を支払い、保育所は預かる園児の年齢や人数に応じた運営費を自治体から受領しております。

準認可保育所では、保護者から直接保育料を受領しております。さらに、保育所の運営費用として保護者からの保育料に加えて、園児の年齢や人数に応じた補助金を自治体から受領しております。

このような契約形態によって保育所は運営されており、認可保育所は国や自治体からの運営費、準認可保育所では保護者からの保育料と自治体からの補助金が当社グループの主な収益となっております。当社グループを事業系統図に示すと、概ね次の通りになります。



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っていません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	99	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。 債務の被保証あり。
㈱ジェイキッチン (注) 2	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱日本保育総合研究所	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社日本保育サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
子育て支援事業	1,721 (1,165)
全社(共通)	13 (1)
計	1,734 (1,166)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が230名、臨時雇用者数が124名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13 (1)	49.75	3.46	3,245,384

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	13 (1)
計	13 (1)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は持株会社であり事業を行っておりませんので、セグメントに関連する従業員はおりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
5. 前連結会計年度末と比較して従業員数が3名、臨時雇用者数が1名減少しておりますが、これは自己都合による退職によるものであります。
6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
7. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は4,445,714円です。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社（株式会社四国保育サービスを除く）において、平成22年3月31日付で労働組合（ジェイ・ピー従業員組合）が結成されております。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州危機の長期化や、中国経済の減速など先行き不透明なかで推移していましたが、新政権による経済政策である金融緩和や財政政策により、為替が急激に円安に向かい輸出企業を中心とした企業業績の回復等明るい兆しが見られ、景気持ち直しの動きが現れました。

子育て支援事業については、減少が見られない待機児童数が首都圏及び主要都市をはじめ国内全体で引き続き問題視されており、保育所不足という問題が顕在化しているなか、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員215万人から241万人へ（26万人増）、②3歳未満児の保育所利用率24%（75万人）から35%（102万人）に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられております。また、平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣は成長戦略スピーチの中で、「待機児童解消加速化プラン」として、平成25、26年度の2年間で20万人分、平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指す方針を発表しました。この目標の実現に向け株式会社等の様々な主体による新規参入を促すとしており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

なお、平成24年4月の全国の待機児童数は、24,825人と依然高水準で推移しており、待機児童を抱える自治体は早期に待機児童を解消する必要があるため、多数の自治体が株式会社による保育所の増設を検討しております。

このような環境のもと当社グループは、東京都、神奈川県、千葉県において以下の通り新たに保育所13園、学童クラブ1施設、児童館1施設を新規開設いたしました。

(保育所)

アスク南大井保育園	(平成24年4月1日)
アスクさいど保育園	(平成24年4月1日)
アスク日吉本町第二保育園	(平成24年4月1日)
アスク平間保育園	(平成24年4月1日)
アスク武蔵新城保育園	(平成24年4月1日)
アスク宿河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク向河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク柿生保育園	(平成24年4月1日)
アスク高津えきまえ保育園	(平成24年4月1日)
花輪保育所	(平成24年4月1日)
神明保育園	(平成24年4月1日)
みなと保育サポート白金	(平成24年4月1日)
アスクくらまえ保育園	(平成24年11月1日)

(学童クラブ)

神明子ども中高生プラザ学童クラブ	(平成24年9月1日)
------------------	-------------

(児童館)

神明子ども中高生プラザ

(平成24年9月1日)

その結果、平成25年3月末日における保育所の数は115園、学童クラブは40施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は163ヶ所となりました。

なお、平成22年4月より運営しておりました小島保育室を平成25年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は13,789百万円(前期比16.2%増)、営業利益は1,336百万円(同20.0%増)、経常利益は1,375百万円(同19.5%増)となり、当期純利益は750百万円(同14.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による資金の獲得1,173百万円、投資活動による資金の支出1,268百万円、財務活動による資金の獲得514百万円等により、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し3,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,248百万円、減価償却費331百万円、減損損失126百万円、未払金及び未払費用の増加による79百万円の収入、退職給付引当金の増加による61百万円の収入、賞与引当金の増加による26百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額650百万円のほか、未収入金の増加による129百万円の資金の減少等があり、1,173百万円（前年同期比2.7%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,205百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が1,150百万円から1,248百万円に増加し、減価償却費が25百万円、減損損失が126百万円増加したことに加え、前受金の増減額の影響による107百万円等により資金が増加しましたが、法人税等の支払額増加による264百万円の資金の減少、未払金及び未払費用の増減額の影響による106百万円の資金の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

長期貸付金の回収による収入が99百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が865百万円、長期貸付けによる支出が390百万円、保証金の差入れによる支出が82百万円、その他の支出（その他投資等の支出）が28百万円あり、1,268百万円（同54.5%増）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（821百万円の資金の支出）に対して資金の支出が増加しているのは、長期貸付金の回収による収入が51百万円増加し、保証金の差し入れによる支出が26百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が438百万円、長期貸付けによる支出が107百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による1,025百万円の支出、配当の支払いにより252百万円の支出がありましたが、長期借入金による収入1,800百万円があったため、514百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（219百万円の資金の減少）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が43百万円、配当の支払額が18百万円それぞれ増加した一方で、社債の償還による支出が300百万円減少し、長期借入れによる収入が501百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	13,789,089	+16.2
合計	13,789,089	+16.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	2,177,099	18.4	2,422,129	17.6
川崎市	1,528,103	12.9	2,115,120	15.3

(注) 当社グループは、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しておりますが、自治体（市区町村）を通じてサービス提供の対価を収受するものもあります。

このため、主な相手先別の販売実績として上記を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

現在は首都圏及び東海圏を中心に新規開設を進めておりますが、平成22年4月には宮城県仙台市、平成23年4月には大阪府八尾市に認可保育所を開設しております。地方においても都市部における待機児童の増加及び保育所不足は深刻な問題であり、保育所の増設は自治体にとっても大きな課題となっております。当社グループは今後、首都圏はもちろんのこと、地方の都市部においても株式会社による保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請に応えてまいります。

② 優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した職員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。さらに、優秀な人材の確保のため、職員の処遇の向上にも取り組んでおります。また、地方で採用された職員が安心して生活できるよう、社員寮の確保にも努めております。

③ 保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの保育所運営は、保育所単位での管理だけではなく、複数の保育所を担当するエリアマネージャーによる運営面の指導や、企画開発室職員による保育所の外からの運営管理及び指導などのサポートによる管理体制を整備しております。

したがって保育所数が増加するにつれて、エリアマネージャーが担当する保育所数も増加し、企画開発室が管理、指導する保育所数も増加するため、エリアマネージャーや企画開発室の職員の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化にも注力しております。

④ 独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。

質の高い保育を行うことに加えて、他社で実施されていないようなサービスの開発に取り組み、保育所の差別化を図ってまいります。

⑤ 設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入りに限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

⑥ 当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

⑦ 内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば、事前に改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

⑧ 中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の職員は充実しておりますが、それ以上の年次の職員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の職員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものでありませぬので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、「本書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 子育て支援事業における国の方針と保育所開設のリスクについて

当連結会計年度末における子育て支援施設の開設状況等は次の通りであります。

平成25年3月期における子育て支援事業においては、平成24年4月に保育所12園、同年9月に学童クラブ1施設、児童館1施設、同年11月に保育所1園を開設いたしました。なお、平成22年4月より運営しておりました小島保育室を平成25年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施やOJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れるなどの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次の通りであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可園や東京都認証保育所など何種類かに分かれますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取消し事由や営業停止事由は発生しておりませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入や社債の発行等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱いについては厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 社会福祉法人アスクこども育成会について

当社代表取締役山口洋が理事長を兼務する社会福祉法人アスクこども育成会（以下、アスクこども育成会という。）は、平成25年3月末現在、京都府向日市及び愛知県名古屋市北区において2ヶ所の保育所を運営しております。

当社グループは連結子会社である株式会社日本保育サービス（以下、日本保育サービスという。）での保育所の開設・運営を原則としておりますが、保育所の開設及び運営実績のない自治体では現時点において株式会社による参入が認められないケースがあり、日本保育サービスで許認可を得ることができないことがあります。そのため、アスクこども育成会での保育所の開設及び運営であっても自治体からは当社グループが実質的に経営する社会福祉法人と認識されるため、当社グループの新たなエリアにおける実績作りと保育所開設ニーズがある地域への貢献に資することを考え、平成18年9月に当社及び当社代表取締役山口洋ほかの寄付によりアスクこども育成会を設立し、現在に至っております。

当社ではアスクこども育成会を当社グループの関係会社とは認識しておりませんが、当社グループの一員と考えており、アスクこども育成会の運営する保育所の運営が適正に行われない場合、当社グループに対するレピュテーションリスクにつながる可能性があるため、日本保育サービスがコンサルティング契約を締結してアスクこども育成会の運営する保育所の経営指導、管理を行っておりその対価としてコンサルティング料を受領しております。また、保育所の運営に必要な給食業務、英語教室・体操教室の開催及び保育用備品等の購入についても当社グループ各社が請負い、販売を行っております。

当社では、前記の通り日本保育サービスでの保育所の開設及び運営を原則としており、日本保育サービスでの参入が認められる自治体においては、日本保育サービスにより展開することとしているため、今後もアスクこども育成会による保育所の積極的な展開予定はなく、当社グループ及びアスクこども育成会の保育所の展開戦略による競合発生の可能性はないものと考えております。

なお、当社代表取締役山口洋はアスクこども育成会の理事長としての報酬は受領しておらず、今後もこの方針を継続することとしております。さらに、社会福祉法及びアスクこども育成会の定款の定めによりアスクこども育成会は配当ができないこと、アスクこども育成会が解散及び清算した際の残余財産の帰属は理事総数の3分の2以上の同意によって選出された他の社会福祉法人に帰属することになっております。また、山口洋の理事長の職務としては理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

アスクこども育成会は日本保育サービスの経営指導、管理のもと適正に運営されておりますが、アスクこども育成会が運営する保育所の業績悪化や保育所の運営における何らかのトラブルにより、アスクこども育成会単独での保育所の運営が困難となった場合、当社グループによる金銭の貸付等の支援が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 子育て支援事業への依存について

当社グループは子育て支援事業のみを行っており、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業については、待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、国内全体で問題視されるようになるにつれ、保育所不足という問題が顕在化しており、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員215万人から241万人へ（26万人増）、②3歳未満児の保育所利用率24%（75万人）から35%（102万人）に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられております。また、平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣は成長戦略スピーチの中で、「待機児童解消加速化プラン」として、平成25、26年度の2年間で20万人分、平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指す方針を発表しました。この目標の実現に向け株式会社等の様々な主体による新規参入を促すとしており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

しかしながら、子育て支援事業の業績は園児数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少といった経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 四半期別業績変動要因について

子育て支援事業はその事業特性により、保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加することから利益率が低下する傾向にあり、当該四半期の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において当社グループは、子育て支援事業における研究開発活動として、独立行政法人産業技術総合研究所と共同研究を行いました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

(1) 研究の題目

「保育園等職員における子どもの傷害リスク認知：現状検討と改善介入に関する研究」

(2) 研究の目的

保育園等、子どもを預かる施設には、確率的に低いとはいえ深刻な傷害リスクが存在する。保育園等職員はそのリスクを過小評価しがちであり、必要な対策をとる機会を逃しているケースも少なくない。保育園等職員のリスクに対する意識の現況を検討し、必要な改善介入法の策定を目指す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、「本書」提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業においては、保育所を平成24年4月に12園、11月に1園開園し、当連結会計年度末における保育所の数は115園になりました。

また、学童クラブは平成24年9月に新たに1ヶ所を開設し合計40施設になり、児童館は平成24年9月に1ヶ所開設し合計8施設となり、当連結会計年度末の子育て支援施設の合計は163ヶ所となりました。

なお、平成22年4月より運営しておりました小島保育室を平成25年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当連結会計年度における連結売上高は13,789百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,336百万円（同20.0%増）、経常利益は1,375百万円（同19.5%増）となり、当期純利益は750百万円（同14.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所増設に対する政策方針の転換があげられます。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、待機児童を解消するためには株式会社による認可保育所の増設が必要であり、財政的な問題からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあり、これまで株式会社による認可保育所の運営を拒んできた自治体も政策の転換期にさしかかっています。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設園獲得のための活動を行っておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

子育て支援事業には、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の子育て支援体制の整備如何で、日本の継続的発展を左右する問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。また、自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体との連携を維持し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育・体操教室などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かし、英語教育や体操教室のカリキュラムを展開し、工作教室などをイベントとして取り入れる等のサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で給食事業への参入や、閉鎖的市場のため価格が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

次期（平成26年3月期）につきましては、各施設におけるサービスの質の向上に努め、今後も新規開設及び各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育所向け英語教室や体操教室の請負やコンサルティング業務及び保育所向けの給食業務も受注してまいります。

なお、平成25年4月1日から「本書」提出日までの間に新たに運営を開始している施設は以下の通りであります。

(保育所)

アスク木曽西保育園	(平成25年4月1日)
アスク大船保育園	(平成25年4月1日)
アスク元住吉南保育園	(平成25年4月1日)
アスク行徳保育園	(平成25年4月1日)
アスク愛子保育園	(平成25年4月1日)
柳北保育室	(平成25年4月1日)
第2桂坂保育室	(平成25年4月1日)
アスクかなでのもり保育園	(平成25年5月1日)
アスク新百合ヶ丘保育園	(平成25年6月1日)
アスク本八幡保育園	(平成25年6月1日)

アスクはなみずき保育園 (学童クラブ)	(平成25年6月1日)
大和学童クラブ	(平成25年4月1日)
鷺宮学童クラブ	(平成25年4月1日)
岩淵放課後子どもプラン	(平成25年5月1日)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,248百万円、減価償却費331百万円、減損損失126百万円、未払金及び未払費用の増加による79百万円の収入、退職給付引当金の増加による61百万円の収入、賞与引当金の増加による26百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額650百万円のほか、未収入金の増加による129百万円の資金の減少等があり、1,173百万円(前年同期比2.7%減)の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入が99百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が865百万円、長期貸付けによる支出が390百万円、保証金の差入れによる支出が82百万円、その他の支出(その他投資等の支出)が28百万円あり、1,268百万円(同54.5%増)の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による1,025百万円の支出、配当の支払いにより252百万円の支出がありましたが、長期借入金による収入1,800百万円があったため、514百万円の資金の獲得となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金及び当社グループ内での人件費と材料費等によるものであります。

② 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は10,926百万円(前期末比1,118百万円増)となりました。

流動資産は4,412百万円(同532百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が380百万円、未収入金が129百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,514百万円(同585百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が66百万円、土地が191百万円、長期貸付金が259百万円、差入保証金が68百万円増加した一方で、建設仮勘定が65百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は6,441百万円(同610百万円増)となりました。流動負債は3,461百万円(同109百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が323百万円、賞与引当金が26百万円増加した一方で、未払金が243百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,979百万円(同501百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が450百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は4,485百万円(同507百万円増)となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 戦略的現状と見通しに記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業について969百万円の設備投資を実施しました。
主な内容は次の通りであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスクくらまえ保育園	53,272
	アスク木曾西保育園	103,773
	アスク大船保育園	89,200
	アスク元住吉南保育園	102,515
	アスク行徳保育園	69,563
	アスク愛子保育園	334,140
	(仮称)アスク茅ヶ崎保育園	142,465

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)	
			土地 (面積㎡)	合計
保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	51,535 (2,161.11)	51,535
保育所1園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	140,365 (442.97)	140,365

上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下の通りであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
コピー・FAX、パソコン、 ソフトウェア等	一式	3～5	1,359	2,893	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	60,122	0	—	60,122	17 (8)
	保育所6園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	10,748	0	—	10,748	84 (42)
	保育所5園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	282,303	1,899	—	284,203	72 (36)
	保育所48園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	876,405	32,698	—	909,104	526(288)
	保育所46園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,484,430	21,209	—	1,505,639	506(215)
	保育所3園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	108,314	497	—	108,811	44 (45)
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	12,920	570	—	13,490	14 (7)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

㈱日本保育サービス

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、OA 機器、ソフトウェア等	一式	3～6	70,338	97,815	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であり、当連結会計年度末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	123,000	6,405	自己資金	平成24年 12月	平成25年 9月	受入定員 約85人
	保育所2園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	357,215	87,464	自己資金	平成24年 12月	平成25年 5～6月	受入定員 約205人
	保育所1園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	170,000	30,000	自己資金	平成24年 12月	平成25年 9月	受入定員 約95人
	保育所3園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	413,726	129,749	自己資金	平成24年 12月	平成25年 6～8月	受入定員 約335人
	保育所1園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	202,840	100,128	自己資金	平成24年 12月	平成25年 6月	受入定員 約135人
㈱J Pホー ルディング ス	保育所事業用 施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	土地・建物等	263,000	143,729	自己資金	平成24年 12月	平成25年 8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は295,000,000株となる予定です。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,691,400	16,691,400	—	—

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を5株に株式分割を行い、これにより株式数は66,765,600株増加し、発行済株式総数は83,457,000株となる予定です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	21	15,366	1,365	513,790	1,365	199,590
平成21年3月1日 (注)2	7,667,634	7,683,000	—	513,790	—	199,590
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	67,000	7,750,000	25,348	539,138	25,348	224,938
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	80,000	7,830,000	29,874	569,012	29,874	254,812
平成23年3月9日 (注)3	410,300	8,240,300	289,805	858,817	289,805	544,617
平成23年3月29日 (注)4	80,900	8,321,200	57,141	915,959	57,141	601,759
平成23年6月1日 (注)5	8,321,200	16,642,400	—	915,959	—	601,759
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	49,000	16,691,400	3,062	919,021	3,062	604,821
平成24年6月28日 (注)6	—	16,691,400	80,978	1,000,000	△80,978	523,843

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成21年3月1日付で1株を500株に株式分割しております。

3. 平成23年3月9日を払込期日とする公募による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,499円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。

4. 平成23年3月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,412.65円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。

5. 平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割しております。

6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

7. 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を5株に株式分割を行い、これにより株式数は66,765,600株増加し、発行済株式総数は83,457,000株となる予定です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	26	35	61	2	5,927	6,074	—
所有株式数 (単元)	—	37,683	1,506	13,428	17,286	2	96,986	166,891	2,300
所有株式数 の割合(%)	—	22.58	0.90	8.04	10.36	0.00	58.11	100.00	—

(注)1. 自己株式338株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,543,900	27.22
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	1,110,000	6.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,087,200	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	848,300	5.08
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15猿楽町SSビル	750,000	4.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	665,000	3.98
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	400,000	2.40
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	313,500	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	239,200	1.43
ジェイ・ピー取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	220,800	1.32
計	—	10,177,900	60.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,087,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	773,500株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	665,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	239,200株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	831,600	4.98

3. みずほ信託銀行株式会社、その共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ投資顧問株式会社から平成24年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	787,100	4.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	32,800	0.20
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	239,800	1.44

4. フィデリティ投信株式会社から平成25年1月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成24年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	836,000	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,688,800	166,888	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	16,691,400	—	—
総株主の議決権	—	166,888	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JP ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	338	—	338	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めておりません。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により1株につき16円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	267	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,044	1,820	1,775	850	2,150
最低(円)	430	593	1,009	590	705

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成23年4月1日から平成24年3月13日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成24年3月14日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第17期は、平成21年3月1日付で実施した株式分割（1株→500株）を勘案後の株価で記載しております。

3. 第20期は、平成23年6月1日付で実施した株式分割（1株→2株）を勘案後の株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,049	1,033	985	1,244	1,397	2,150
最低(円)	932	900	928	945	1,142	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山 口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年3月 (株)ジェイ・プランニング設立 代表取締役社長 平成8年1月 (株)ジェイ・プランニングに組織変 更 代表取締役社長 平成13年11月 (株)ジェイキャスト 代表取締役社 長 平成16年10月 (株)JPホールディングス 代表取締 役社長 (現任) 平成18年6月 一般社団法人日本こども育成協議 会 副会長 (現任) 平成18年9月 社会福祉法人アスクこども育成会 理事長 (現任) 平成22年4月 社会起業大学 顧問 (現任) 平成24年2月 一般社団法人東京ニュービジネス 協議会 理事 (現任) 平成24年3月 (株)日本保育サービス 取締役 平成24年4月 (株)日本保育サービス 代表取締役 社長 (現任) 平成24年6月 (株)四国保育サービス 代表取締役 社長 (現任) 平成24年9月 一般財団法人こども財団 理事 (現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 代表取締 役 (現任)	(注) 3	45,439
常務取締役	管理部長	荻 田 和 宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成4年7月 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 平成5年9月 (株)ウイル企画入社 平成7年10月 (株)進学工房入社 平成10年11月 水戸証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 大阪支社長 平成13年6月 取締役 平成14年1月 近畿・東海ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン 取締役 (株)ジェイ・プランニング販売 取締役 平成17年4月 管理部長 (現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役 平成19年6月 常務取締役 (現任) 平成22年6月 (株)ジェイキッチン 代表取締役社 長 (現任) (株)ジェイ・プランニング販売 代表取締役社長 (現任) (株)ジェイキャスト 代表取締役社 長 (現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 取締役 (現任)	(注) 3	1,941
取締役		古 川 浩 一 郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年8月 (株)ブローバ入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 取締役 (現任) 平成14年1月 関東ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン 取締役 (現 任) (株)ジェイ・プランニング販売 取締役 (現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役 (現 任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 取締役 (現任)	(注) 3	213

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		松本 順子	昭和31年6月3日生	昭和52年4月 平成2年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年1月 平成24年6月	学校法人ミネルヴァ学園 幼児教室 指導員 当社入社 園長 (現任) 当社会社分割により(株)日本保育サービスに異動 (株)日本保育サービス 取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	152
取締役		青柳 淳子	昭和36年2月18日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成16年12月 平成20年1月 平成24年6月	大田区立保育所 (株)日本保育サービス入社 (株)日本保育サービス 園長 (現任) (株)日本保育サービス 取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	92
取締役		西井 直人	昭和46年5月5日生	平成7年4月 平成10年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成24年6月 平成25年6月	寄居カントリークラブ入社 ジャガースポーツ(株)入社 ニア・フィールド(株)入社 (株)日本保育サービス 入社 (株)日本保育サービス 取締役 (現任) (株)四国保育サービス 取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
取締役		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 平成10年7月 平成10年8月 平成14年8月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年2月	郵政省 (株)CSKホールディングス 特別顧問 マサチューセッツ工科大学メディア アラボ 客員教授 NPO法人CANVAS 副理事長 (現任) スタンフォード日本センター 研究所長 (財)国際IT財団 専務理事 公益財団法人KDDI財団 理事 (現任) 慶應義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授 総務省参与 慶應義塾大学大学院メディアデザ イン研究科 教授 (現任) 一般社団法人融合研究所 代表理 事 (現任) 当社取締役 (現任) (株)スペースシャワーネットワー ク社外取締役 (現任) (株)ミクシィ 社外取締役 (現任) (株)デジタルえほん 取締役 (現 任) 一般社団法人ニューメディアリス ク協会 理事長 (現任)	(注)3	—
取締役		白石 真澄	昭和33年11月6日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年6月	大阪府農林水産部 (株)西武百貨店入社 (株)ニッセイ基礎研究所入社 東洋大学経済学部社会経済シス テム学科 助教授 東洋大学経済学部社会経済シス テム学科 教授 関西大学政策創造学部 教授 (現 任) 当社取締役 (現任) (株)シーボン 社外取締役 (現任) 旭化成(株) 社外取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		木村保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 鐘紡(株)入社 平成10年8月 高木工業(株)入社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役(現任) 平成16年10月 (株)日本保育サービス 監査役(現任) (株)ジェイキッチン 監査役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 監査役(現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 監査役(現任) 平成18年11月 (株)四国保育サービス 監査役(現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 監査役(現任)	(注)5	30
監査役		竹内大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 小松化成(株)入社 昭和50年8月 カネタ産業(株)設立 代表取締役 昭和56年5月 (株)志興産業設立 代表取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		指輪英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 大和証券(株)入社 昭和62年10月 クラインオートベンソン証券会社入社 平成元年9月 ゴールドマン・サックス証券入社 平成15年4月 日本コンシェルジュ(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日活(株) 取締役 平成17年11月 (株)アベイル・ブレイン 代表取締役社長 平成18年1月 (株)雷電 代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年9月 UNIVERSAL AVIATION Co. 監査役(現任) 平成19年2月 IPLOCKS, INC. 取締役(現任) 平成20年6月 (株)ジーエヌアイ 取締役(現任) 平成20年12月 日活(株) マネジメントアドバイザー(現任) 平成22年6月 アルファアドバイザリーパートナーズ(株) 代表取締役社長 GIC証券(株) 取締役副社長(現任)	(注)6	—
計						47,867

- (注) 1. 中村伊知哉氏及び白石真澄氏は社外取締役であります。
2. 竹内大和氏及び指輪英明氏は社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
加藤達也	昭和36年2月8日生	昭和58年4月 (株)コア入社 平成元年4月 営業企画部長 平成5年10月 カトーゼネラルフーズ(株)設立 代表取締役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任された取締役7名（うち社外取締役2名）及び平成25年6月27日開催の定時株主総会で選任された取締役1名の計8名（男性5名・女性3名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、平成22年6月29日開催の定時株主総会で選任された監査役2名（うち社外監査役2名）及び平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任された監査役1名の計3名（男性3名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を順守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

なお、コンプライアンス委員会は、当社の役員、当社子会社の役員・従業員及び当社顧問弁護士の男性7名・女性3名で構成されております。委員長は当社顧問弁護士であり、社外委員として当社社外監査役2名及び委員長とは別の当社顧問弁護士1名、社内委員として当社常勤監査役、当社代表取締役、当社子会社の役員2名・従業員1名及び担当役員として当社常務取締役が参加しております。

コンプライアンス委員会では、当社グループの企業活動の中で発生した、もしくは発生しうる事象を取り上げ、その事象の事実確認や分析を行い、当社グループが法令を順守したうえで企業活動を行っているか否かをチェックしております。

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となっております。管理部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の重要な情報の保存及び管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものとする。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と全監査役が出席する取締役会を原則として毎月1回開催し、上程された議案を審議、決議すると同時に、業務執行状況に関する報告及び、重要事項についての意思決定を行っている。

取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開している。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

I. 子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築している。

II. 当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告および監督を行い、適正に経営されているかを確認している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くこととする。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受けている。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築している。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整える。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行っている。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築している。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

1. 基本的な考え方

反社会的勢力との関係を一切持たず、有事の際は積極的に外部専門機関に相談し、総務人事課を中心とした組織で毅然とした態度で排除することを基本方針としている。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・対応統括部署は総務人事課とする。
- ・警察の担当者と平時から意思疎通を行い、企業防衛協議会等の外部専門機関と連携をとり、情報収集に努め、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積している。
- ・警察及び外部専門機関や民間企業の情報を活用し、取引先の審査や株主の属性判断を行っている。
- ・取引先等との契約書に反社会的勢力を排除する条項を導入している。
- ・不当要求等の有事の際には、担当部署が速やかに担当取締役へ報告し、弁護士や警察及び外部専門機関と連携をとり、組織全体として対応に当たる。
- ・各部門における各種研修時に反社会的勢力に関する情報伝達や研修を行っている。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

ホ. 責任限定契約

1. 社外取締役

当社は社外取締役である中村伊知哉氏と白石真澄氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次の通りであります。

〈契約内容の概要〉

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2. 社外監査役

当社は、社外監査役である竹内大和氏と指輪英明氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次の通りであります。

〈契約内容の概要〉

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、金融機関等での長年の勤務経験から、財務及び会計に関する知識

が豊富な社長直轄の内部監査室スタッフ6名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役1名及び会社経営や金融業界での勤務経験から財務及び会計に明るい社外監査役2名の合計3名の監査役が、監査計画書の監査日程に基づき各拠点を監査しております。

内部監査室室長と常勤監査役は社内で常に各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室スタッフは、内部統制報告制度に関するプロジェクトメンバーでもあり、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は中村伊知哉氏と白石真澄氏であります。両氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は竹内大和氏と指輪英明氏であります。両氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ハ. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ニ. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としており、以下に該当しないことを基準としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近において上記a～cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) 上記aからdまでに掲げる者
 - (b) 当社又は子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
 - (c) 最近において(b)に該当していた者

ホ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、取締役には2名、監査役には2名選任しております。

へ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における取締役の意思決定を監督し、社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。

また、②内部監査及び監査役監査の状況に記載の通り、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,230	59,470	—	47,500	5,260	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,840	9,240	—	—	600	1
社外役員	17,060	16,560	—	500	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与は、次の通りであります。

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11,280	3	使用人としての給与であります。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,624千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サクセスホールディングス(株)	15,300	24,219	情報交換

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧原 徳充氏、小島 浩司氏であり、監査法人 東海会計社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

ロ. 取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ハ. 監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ニ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,960	—	12,960	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,960	—	12,960	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等を整備するとともに、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,366,185
受取手形及び売掛金	24,517	25,961
有価証券	441,462	821,850
たな卸資産	※1 71,180	※1 36,665
繰延税金資産	116,180	132,458
未収入金	531,573	660,878
その他	368,253	369,049
貸倒引当金	△101	△470
流動資産合計	3,880,007	4,412,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,692,087	※2 4,152,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△1,303,863
建物及び構築物（純額）	2,782,271	2,848,486
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,840
機械装置及び運搬具（純額）	185	148
工具、器具及び備品	※2 197,666	208,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△142,716
工具、器具及び備品（純額）	84,553	65,636
土地	173	192,075
リース資産	33,688	27,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,876	△15,370
リース資産（純額）	18,811	12,144
建設仮勘定	767,741	702,602
有形固定資産合計	3,653,737	3,821,093
無形固定資産		
のれん	21,567	6,529
その他	5,973	4,917
無形固定資産合計	27,540	11,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	25,624
長期貸付金	728,072	987,872
差入保証金	1,172,415	1,240,706
繰延税金資産	25,585	80,075
その他	322,958	355,472
貸倒引当金	△3,372	△8,199
投資その他の資産合計	2,247,063	2,681,551
固定資産合計	5,928,342	6,514,092
資産合計	9,808,350	10,926,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	127,750
リース債務	7,641	7,088
1年内返済予定の長期借入金	995,824	1,319,211
未払金	1,035,406	792,306
未払法人税等	348,825	306,520
未払消費税等	42,140	37,543
賞与引当金	179,960	206,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	576,731	624,893
流動負債合計	3,352,014	3,461,314
固定負債		
長期借入金	2,191,859	2,642,628
リース債務	13,453	7,211
繰延税金負債	20,787	829
退職給付引当金	109,889	171,835
役員退職慰労引当金	50,300	47,980
資産除去債務	92,084	109,395
固定負債合計	2,478,374	2,979,880
負債合計	5,830,388	6,441,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,628,475
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	4,473,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7,370
その他の包括利益累計額合計	—	7,370
少数株主持分	4,362	4,288
純資産合計	3,977,961	4,485,476
負債純資産合計	9,808,350	10,926,671

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	11,867,502	13,789,089
売上原価	9,474,019	11,094,902
売上総利益	2,393,482	2,694,186
販売費及び一般管理費	※1 1,279,420	※1, ※2 1,357,845
営業利益	1,114,062	1,336,341
営業外収益		
受取利息	13,753	15,808
補助金収入	57,186	38,853
その他	5,082	14,172
営業外収益合計	76,023	68,833
営業外費用		
支払利息	28,824	22,903
社債発行費償却	774	—
支払保証料	1,050	—
障害者雇用納付金	8,480	6,520
その他	64	170
営業外費用合計	39,194	29,593
経常利益	1,150,891	1,375,581
特別損失		
固定資産除却損	※3 80	※3 224
減損損失	—	※4 126,892
特別損失合計	80	127,117
税金等調整前当期純利益	1,150,811	1,248,464
法人税、住民税及び事業税	543,243	592,737
法人税等調整額	△45,770	△94,782
法人税等合計	497,473	497,954
少数株主損益調整前当期純利益	653,338	750,509
少数株主損失 (△)	△75	△73
当期純利益	653,413	750,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653,338	750,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,370
その他の包括利益合計	—	※1 7,370
包括利益	653,338	757,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,413	757,954
少数株主に係る包括利益	△75	△73

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,959	919,021
当期変動額		
新株の発行	3,062	—
準備金から資本金への振替	—	80,978
当期変動額合計	3,062	80,978
当期末残高	919,021	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	923,505	926,567
当期変動額		
新株の発行	3,062	—
準備金から資本金への振替	—	△80,978
当期変動額合計	3,062	△80,978
当期末残高	926,567	845,589
利益剰余金		
当期首残高	1,716,157	2,128,258
当期変動額		
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	653,413	750,583
当期変動額合計	412,100	500,217
当期末残高	2,128,258	2,628,475
自己株式		
当期首残高	△121	△248
当期変動額		
自己株式の取得	△126	—
当期変動額合計	△126	—
当期末残高	△248	△248
株主資本合計		
当期首残高	3,555,499	3,973,599
当期変動額		
新株の発行	6,125	—
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	653,413	750,583
自己株式の取得	△126	—
当期変動額合計	418,099	500,217
当期末残高	3,973,599	4,473,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,370
当期変動額合計	—	7,370
当期末残高	—	7,370
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,370
当期変動額合計	—	7,370
当期末残高	—	7,370
少数株主持分		
当期首残高	4,437	4,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△73
当期変動額合計	△75	△73
当期末残高	4,362	4,288
純資産合計		
当期首残高	3,559,937	3,977,961
当期変動額		
新株の発行	6,125	—
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	653,413	750,583
自己株式の取得	△126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	7,297
当期変動額合計	418,024	507,514
当期末残高	3,977,961	4,485,476

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,811	1,248,464
減価償却費	306,238	331,937
減損損失	—	126,892
のれん償却額	15,037	15,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382	5,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,960	26,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,555	61,945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,760	△2,320
受取利息及び受取配当金	△13,756	△15,814
支払利息	28,824	22,903
固定資産除却損	80	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,078	△1,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,636	34,515
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,911	△129,304
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,013	△4,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,422	2,265
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	185,895	79,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,290	△4,960
前受金の増減額 (△は減少)	△129,743	△22,051
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,927	38,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,135	28,919
小計	1,614,608	1,842,672
利息及び配当金の受取額	3,104	2,530
利息の支払額	△25,662	△21,319
法人税等の支払額	△386,063	△650,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,986	1,173,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,919	△865,862
無形固定資産の取得による支出	—	△209
投資有価証券の取得による支出	—	△12,792
差入保証金の差入による支出	△108,644	△82,170
差入保証金の回収による収入	17,971	13,879
短期貸付けによる支出	△4,200	—
短期貸付金の回収による収入	53	4,146
長期貸付けによる支出	△283,782	△390,950
長期貸付金の回収による収入	47,726	99,009
保険積立金の積立による支出	△5,026	△5,026
その他の支出	△58,214	△28,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,036	△1,268,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,299,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△982,489	△1,025,844
社債の償還による支出	△300,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,127	△7,277
株式の発行による収入	6,125	—
配当金の支払額	△233,677	△252,397
自己株式の取得による支出	△126	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,295	514,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,655	419,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,746	2,768,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,768,401	※1 3,188,035

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)日本保育サービス

(株)ジェイキッチン

(株)ジェイ・プランニング販売

(株)ジェイキャスト

(株)四国保育サービス

(株)日本保育総合研究所

なお、株式会社日本保育総合研究所については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 創立費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた324,363千円は、「投資有価証券」1,404千円、「その他」322,958千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	57,323千円	33,639千円
原材料及び貯蔵品	13,857 "	3,025 "
計	71,180千円	36,665千円

※2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	792,272千円	427,152千円
工具、器具及び備品	4,148 "	—
計	796,421千円	427,152千円

3. 偶発債務

下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	1,453千円	299千円

下記の借入債務に対して保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	60,560千円	56,360千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	309,069千円	321,663千円
賞与	139,275 "	170,985 "
旅費交通費	53,217 "	55,752 "
賃借料	142,410 "	106,376 "
貸倒引当金繰入額	382 "	5,196 "
役員賞与引当金繰入額	40,000 "	40,000 "
賞与引当金繰入額	13,905 "	16,951 "
退職給付費用	2,643 "	3,770 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	5,860 "

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	—	3,450千円
当期製造費用	—	—
計	—	3,450千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	80千円	—
工具、器具及び備品	—	224千円
計	80千円	224千円

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
(株)日本保育サービス (関東地区11施設)	保育所設備 学童クラブ設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、保育所等の施設で独立して営業損益が把握可能な場合は保育所等施設単位としております。

上記資産グループにおいて、保育所等施設損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当期減少額126,892千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物124,365千円、工具、器具及び備品1,680千円、リース資産846千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	11,427千円
税効果調整前	—	11,427千円
税効果額	—	△4,056〃
その他有価証券評価差額金	—	7,370千円
その他の包括利益合計	—	7,370千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,321,200	8,370,200	—	16,691,400
合計	8,321,200	8,370,200	—	16,691,400
自己株式				
普通株式(注)2	80	258	—	338
合計	80	258	—	338

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。

平成23年6月1日付株式分割による増加 8,321,200株
 新株予約権の権利行使による増加 49,000株

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下の通りです。

平成23年6月1日付株式分割による増加 155株
 単元未満株の買取による増加 103株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加 (注)1	当連結会計 年度減少 (注)2	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年6月20日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	24,500	24,500	49,000	—	—
	合計		24,500	24,500	49,000	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加の内訳は以下の通りです。

平成23年6月1日付株式分割による増加 24,500株

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の権利行使による減少 49,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,691,400	—	—	16,691,400
合計	16,691,400	—	—	16,691,400
自己株式				
普通株式	338	—	—	338
合計	338	—	—	338

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,326,938千円	2,366,185千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,569 "	20,584 "
フリーファイナンシャルファンド	420,893 "	801,265 "
現金及び現金同等物	2,768,401千円	3,188,035千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

子育て支援事業における厨房機器、セキュリティシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

子育て支援事業における、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	167,037千円	199,437千円
1年超	1,681,552 "	2,109,714 "
計	1,848,590千円	2,309,152千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券はマネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、当該商品の基準価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「有価証券運用基準」に沿って、投資元本の残高管理を行うとともに、基準価額下落による投資元本毀損の把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、「投資有価証券運用基準」に沿って保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は主に土地所有者への当社グループの運営する保育所建物建設に伴う資金であり、当該建物所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、原則として固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,326,938	2,326,938	—
(2) 未収入金	531,573	531,573	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	441,462	441,462	—
(4) 長期貸付金	765,793	787,285	21,491
資産計	4,065,769	4,087,260	21,491
(1) 未払金	1,035,406	1,035,406	—
(2) 長期借入金	3,187,683	3,192,165	4,482
負債計	4,223,089	4,227,571	4,482

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,366,185	2,366,185	—
(2) 未収入金	660,878	660,878	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	846,070	846,070	—
(4) 長期貸付金	1,037,480	1,087,315	49,834
資産計	4,910,615	4,960,449	49,834
(1) 未払金	792,306	792,306	—
(2) 長期借入金	3,961,839	3,972,359	10,520
負債計	4,754,145	4,764,666	10,520

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。上場株式については、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利等に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金も含んでおります。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、長期借入金には流動負債に記載している、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
① 非上場株式	1,404	1,404
② 差入保証金	1,050,925	1,107,004
合計	1,052,330	1,108,409

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、上表の②差入保証金の連結貸借対照表計上額には、時価の算定が可能な金額を除いております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,326,938	—	—	—
未収入金	531,573	—	—	—
有価証券				
その他有価証券 (その他)	441,462	—	—	—
長期貸付金	37,721	202,681	197,096	328,294
合計	3,337,696	202,681	197,096	328,294

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,366,185	—	—	—
未収入金	660,878	—	—	—
有価証券				
その他有価証券 (その他)	821,850	—	—	—
長期貸付金	49,608	186,323	234,884	566,664
合計	3,898,522	186,323	234,884	566,664

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	995,824	945,795	748,469	377,595	120,000	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,319,211	1,108,545	737,671	480,076	316,336	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	441,462	441,462	—
合計	441,462	441,462	—

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24,219	12,792	11,427
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	821,850	821,850	—
合計	846,070	834,642	11,427

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△109,889	△171,835
(2) 退職給付引当金(千円)	△109,889	△171,835

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,803	74,610
(2) 退職給付費用(千円)	41,803	74,610

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	30,320千円	31,396千円
賞与引当金	70,343 "	80,528 "
未払社会保険料否認	14,750 "	17,989 "
貸倒引当金	661 "	2,905 "
退職給付引当金	40,635 "	63,554 "
役員退職慰労引当金	17,856 "	17,032 "
減損損失否認	4,958 "	42,587 "
減価償却費超過額	2,340 "	4,189 "
資産除去債務	34,071 "	40,476 "
その他	1,912 "	1,468 "
繰延税金資産合計	217,850 "	302,128 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	△66,689 "	△57,203 "
資産除去債務に対応する除去費用	△29,501 "	△28,334 "
その他有価証券評価差額金	—	△4,056 "
その他	△680 "	△829 "
繰延税金負債合計	△96,871 "	△90,424 "
繰延税金資産の純額	120,978 "	211,704 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,180千円	132,458千円
固定資産－繰延税金資産	25,585 "	80,075 "
固定負債－繰延税金負債	△20,787 "	△829 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	37.7 %
住民税均等割等	1.4 "	1.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.0 "
のれん償却額	0.4 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	—
その他	△1.0 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 "	39.9 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子育て支援事業にかかる施設（保育所）に使用している建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を定期建物賃貸借契約の満了までの期間と見積り、割引率は資産除去債務発生時期における国債の利回りによっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	61,093千円	92,084千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,707 "	15,792 "
見積りの変更による増加額	—	—
時の経過による調整額	1,284 "	1,519 "
期末残高	92,084千円	109,395千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
横浜市	2,177,099	子育て支援事業
川崎市	1,528,103	子育て支援事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
横浜市	2,422,129	子育て支援事業
川崎市	2,115,120	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋 市北区	基本金 108,881	保育所の 経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	債務の保証	62,013	—	—

- (注) 1. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約に基づく債務の保証が1,453千円、同法人の借入債務の保証が60,560千円であります。
2. 社会福祉法人アスクこども育成会の当社グループにおける位置づけ等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク ⑩社会福祉法人アスクこども育成会について」に記載の通りであります。
3. 記載すべき事項に重要性が乏しいため、重要性が乏しい箇所については注記を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	238.07円	268.48円
1株当たり当期純利益金額	39.19円	44.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.15円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	653,413	750,583
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	653,413	750,583
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,672,234	16,691,062
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,692	—
(うち新株予約権)(株)	(16,692)	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月10日開催の取締役会において、株式分割により新株式を発行することを決議いたしました。

1. 分割方法

平成25年6月30日(日)を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年6月28日(金)になります。)として、同日最終の株主をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行います。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 66,765,600株

3. 効力発生日

平成25年7月1日(月)

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下の通りとなります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	47.61円	53.70円
1株当たり当期純利益金額	7.84円	8.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.83円	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	995,824	1,319,211	0.647	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,641	7,088	1.547	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,191,859	2,642,628	0.544	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,453	7,211	1.539	平成26年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,208,777	3,976,139	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,108,545	737,671	480,076	316,336
リース債務	6,283	927	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 資産除去債務関係」に記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第21期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,335,510	6,728,070	10,237,577	13,789,089
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	253,919	672,377	1,121,119	1,248,464
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	159,321	404,692	663,343	750,583
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.55	24.25	39.74	44.97

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.55	14.70	15.50	5.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,300	219,136
売掛金	58,659	46,733
有価証券	441,462	821,850
前払費用	11,889	11,009
繰延税金資産	9,152	3,331
立替金	8,851	8,369
その他	9,443	25,562
貸倒引当金	△101	△83
流動資産合計	1,001,659	1,135,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,322	17,322
減価償却累計額	△3,323	△4,337
建物(純額)	13,999	12,985
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	△8,274	△8,274
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	11,441	13,083
減価償却累計額	△5,333	△7,199
工具、器具及び備品(純額)	6,108	5,883
土地	173	192,075
建設仮勘定	—	131,500
有形固定資産合計	20,281	342,443
無形固定資産		
ソフトウェア	1,190	791
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,998	3,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	25,624
関係会社株式	886,943	896,943
関係会社長期貸付金	3,867,000	4,267,000
長期貸付金	46,000	—
長期前払費用	3,971	3,538
繰延税金資産	23,865	19,178
差入保証金	81,015	81,051
保険積立金	62,191	67,218
その他	416	1,678
貸倒引当金	△6,395	△6,872
投資その他の資産合計	4,966,413	5,355,361
固定資産合計	4,990,693	5,701,405
資産合計	5,992,352	6,837,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	995,824	1,319,211
未払金	19,336	73,485
未払費用	6,248	4,984
未払法人税等	102,821	—
預り金	4,125	3,320
前受収益	—	1,260
賞与引当金	1,516	1,260
役員賞与引当金	40,000	40,000
仮受金	5	203
その他	25,561	9,102
流動負債合計	1,195,438	1,452,826
固定負債		
関係会社長期借入金	—	32,558
長期借入金	2,191,859	2,642,628
退職給付引当金	1,585	1,655
役員退職慰労引当金	50,300	47,980
その他	—	8,201
固定負債合計	2,243,744	2,733,022
負債合計	3,439,182	4,185,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	604,821	523,843
その他資本剰余金	321,746	321,746
資本剰余金合計	926,567	845,589
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	601,229	692,155
利益剰余金合計	707,829	798,755
自己株式	△248	△248
株主資本合計	2,553,170	2,644,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,370
評価・換算差額等合計	—	7,370
純資産合計	2,553,170	2,651,467
負債純資産合計	5,992,352	6,837,316

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	※1 766,672	※1 744,455
売上原価	—	—
売上総利益	766,672	744,455
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,122	459
役員報酬	94,966	93,270
給料及び手当	60,802	56,285
雑給	9,575	10,236
賞与	2,738	3,184
法定福利費	15,179	13,635
福利厚生費	2,912	4,179
採用費	3,653	2,407
賞与引当金繰入額	1,516	1,260
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	380	385
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	5,860
賃借料	41,180	40,713
減価償却費	3,318	3,458
旅費及び交通費	24,104	20,507
通信費	5,564	4,525
支払手数料	48,348	26,416
消耗品費	2,397	2,676
開発研究費	—	3,450
寄付金	11,300	9,480
その他	69,858	78,154
販売費及び一般管理費合計	445,680	※2 420,545
営業利益	320,991	323,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 110,658	※1 106,226
受取家賃	※1 19,380	※1 19,380
その他	1,305	3,844
営業外収益合計	131,344	129,450
営業外費用		
支払利息	21,598	20,510
社債利息	4,786	—
社債発行費償却	774	—
支払保証料	1,050	—
その他	1	—
営業外費用合計	28,211	20,510
経常利益	424,124	432,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	424,124	432,850
法人税、住民税及び事業税	141,529	85,107
法人税等調整額	△3,929	6,450
法人税等合計	137,599	91,558
当期純利益	286,525	341,291

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,959	919,021
当期変動額		
新株の発行	3,062	—
準備金から資本金への振替	—	80,978
当期変動額合計	3,062	80,978
当期末残高	919,021	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	601,759	604,821
当期変動額		
新株の発行	3,062	—
準備金から資本金への振替	—	△80,978
当期変動額合計	3,062	△80,978
当期末残高	604,821	523,843
その他資本剰余金		
当期首残高	321,746	321,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,746	321,746
資本剰余金合計		
当期首残高	923,505	926,567
当期変動額		
新株の発行	3,062	—
準備金から資本金への振替	—	△80,978
当期変動額合計	3,062	△80,978
当期末残高	926,567	845,589
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	556,016	601,229
当期変動額		
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	286,525	341,291
当期変動額合計	45,212	90,925
当期末残高	601,229	692,155
利益剰余金合計		
当期首残高	662,616	707,829
当期変動額		
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	286,525	341,291
当期変動額合計	45,212	90,925
当期末残高	707,829	798,755
自己株式		
当期首残高	△121	△248
当期変動額		
自己株式の取得	△126	—
当期変動額合計	△126	—
当期末残高	△248	△248
株主資本合計		
当期首残高	2,501,959	2,553,170
当期変動額		
新株の発行	6,125	—
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	286,525	341,291
自己株式の取得	△126	—
当期変動額合計	51,211	90,925
当期末残高	2,553,170	2,644,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,370
当期変動額合計	—	7,370
当期末残高	—	7,370
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,370
当期変動額合計	—	7,370
当期末残高	—	7,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,501,959	2,553,170
当期変動額		
新株の発行	6,125	—
剰余金の配当	△241,312	△250,365
当期純利益	286,525	341,291
自己株式の取得	△126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,370
当期変動額合計	51,211	98,296
当期末残高	2,553,170	2,651,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている資産は、その合計額が総資産の100分の1を超えないため記載を省略しており、また、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている負債は、その合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えないため記載を省略しております。

2. 偶発債務

下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)日本保育サービス	104,901千円	87,154千円
社会福祉法人アスクこども育成会	1,453 "	299 "
計	106,355千円	87,453千円

下記の借入債務に対して保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	60,560千円	56,360千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	766,672千円	743,857千円
関係会社からの家賃収入	19,380 "	19,380 "
貸付金利息	108,123 "	104,288 "

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	—	3,450千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	—	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	80	258	—	338
合計	80	258	—	338

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下の通りです。

平成23年6月1日付株式分割による増加 155株
単元未満株の買取による増加 103株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	338	—	—	338
合計	338	—	—	338

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式(千円)	886,943	896,943
関連会社株式(千円)	—	—
計	886,943	896,943

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	8,469千円	2,223千円
賞与引当金	571 "	475 "
未払社会保険料否認	74 "	62 "
貸倒引当金	2,121 "	2,284 "
退職給付引当金	562 "	587 "
役員退職慰労引当金	17,856 "	17,032 "
会員権評価損否認	1,730 "	1,730 "
投資有価証券評価損否認	1,631 "	1,631 "
その他	—	539 "
繰延税金資産合計	33,018 "	26,567 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4,056 "
繰延税金負債合計	—	△4,056 "
繰延税金資産の純額	33,018 "	22,510 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	37.7 %
(調整)		
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	2.4 "
のれん償却額	△11.2 "	△19.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	—
その他	△0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 "	21.2 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	152.97円	158.86円
1株当たり当期純利益金額	17.19円	20.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.17円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,525	341,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	286,525	341,291
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,672,234	16,691,062
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,692	—
(うち新株予約権)(株)	(16,692)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月10日開催の取締役会において、株式分割により新株式を発行することを決議いたしました。

1. 分割方法

平成25年6月30日(日)を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年6月28日(金)になります。)として、同日最終の株主をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行います。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 66,765,600株

3. 効力発生日

平成25年7月1日(月)

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下の通りとなります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	30.59円	31.77円
1株当たり当期純利益金額	3.44円	4.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.43円	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	サクセスホールディングス(株)	15,300
		その他(1銘柄)	600
		小計	15,900
計		15,900	25,624

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	20,584,803
		フリーファイナンシャルファンド	801,265,453
		小計	821,850,256
計		821,850,256	821,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,322	—	—	17,322	4,337	1,013	12,985
車両運搬具	8,274	—	—	8,274	8,274	—	0
工具器具備品	11,441	1,821	179	13,083	7,199	2,046	5,883
土地	173	191,901	—	192,075	—	—	192,075
建設仮勘定	—	131,500	—	131,500	—	—	131,500
有形固定資産計	37,212	325,222	179	362,255	19,811	3,060	342,443
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,991	1,199	398	791
電話加入権	—	—	—	2,808	—	—	2,808
無形固定資産計	—	—	—	4,799	1,199	398	3,600
長期前払費用	7,667	1,650	—	9,317	5,779	2,083	3,538
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	保育所事業用土地の取得
建設仮勘定	保育所事業用建物の建設

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,496	6,955	—	6,496	6,955
賞与引当金	1,516	1,260	1,516	—	1,260
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	—	40,000
役員退職慰労引当金	50,300	5,860	8,180	—	47,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	747
預金	
当座預金	83,562
普通預金	134,610
別段預金	215
小計	218,389
合計	219,136

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイキッチン	8,004
(株)日本保育サービス	29,095
(株)ジェイ・プランニング販売	4,834
(株)ジェイキャスト	4,799
合計	46,733

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
58,659	549,923	561,849	46,733	92.3	35.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	826,247
(株)ジェイキッチン	26,618
(株)ジェイ・プランニング販売	15,978
(株)ジェイキャスト	13,000
(株)四国保育サービス	5,100
(株)日本保育総合研究所	10,000
合計	896,943

④ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	4,267,000
合計	4,267,000

⑤ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	289,992
(株)りそな銀行	185,640
(株)滋賀銀行	151,658
(株)三菱東京UFJ銀行	205,530
三井住友信託銀行(株)	60,000
(株)十六銀行	59,988
(株)大垣共立銀行	43,420
(株)百五銀行	135,067
(株)京都銀行	24,600
(株)横浜銀行	95,000
日本生命保険相互会社	25,000
(株)愛知銀行	21,658
(株)名古屋銀行	21,658
合計	1,319,211

⑥ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	765,853
(株)りそな銀行	171,600
(株)滋賀銀行	251,698
(株)三菱東京UFJ銀行	453,000
三井住友信託銀行(株)	150,000
(株)十六銀行	45,049
(株)大垣共立銀行	66,400
(株)百五銀行	396,560
(株)京都銀行	43,650
(株)横浜銀行	250,000
日本生命保険相互会社	18,750
(株)愛知銀行	15,034
(株)名古屋銀行	15,034
合計	2,642,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象とし、自然天日乾燥米5kg(3,000円相当)を進呈する。

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を5株に株式分割を行い、これにより株主に対する特典は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された500株以上保有の株主を対象に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日東海財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日東海財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月10日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧 原 徳 充 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J Pホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社J Pホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧 原 徳 充 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。